



フリーランス保険組合

特定フリーランス事業に係る 特別加入制度への取り組み

2025.10.22（水）



TABLE OF CONTENTS

- 01 会社概要
- 02 経営理念
- 03 MVV（ミッション・ビジョン・バリュー）
- 04 母体団体および設立背景
- 05 相談窓口
- 06 全国拠点体制
- 07 全国拠点体制 一覧
- 08 加入者の内訳
- 09 各種支援体制
- 10 母団体を含むこれまでの活動実績
- 11 直近の活動実績
- 12 今後の予定

01 会社概要 Company Profile

団体名 フリーランス保険組合

設立 2025年1月

所在地 名古屋本部
〒486-0945
愛知県春日井市勝川町6-140 王子不動産勝川ビル2F

東京本部
〒104-0061
東京都中央区銀座1丁目12番4号 N&E BLD.6F

横浜本部
〒220-0072
神奈川県横浜市西区浅間町1丁目4番3号 ウィザードビル402

大阪本部
〒530-0001
大阪府大阪市北区梅田1丁目2番2号 大阪駅前第2ビル12-12

九州本部
〒812-0011
福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目23番2号ParkFront博多駅前1丁目5F-B

母体団体 RJC（建設業の一人親方等（労働者災害補償保険法第33条第3号及び第4号に該当する者の特別加入団体としての一人親方労災特別加入事務センターを含む。））





フリーランス保険組合

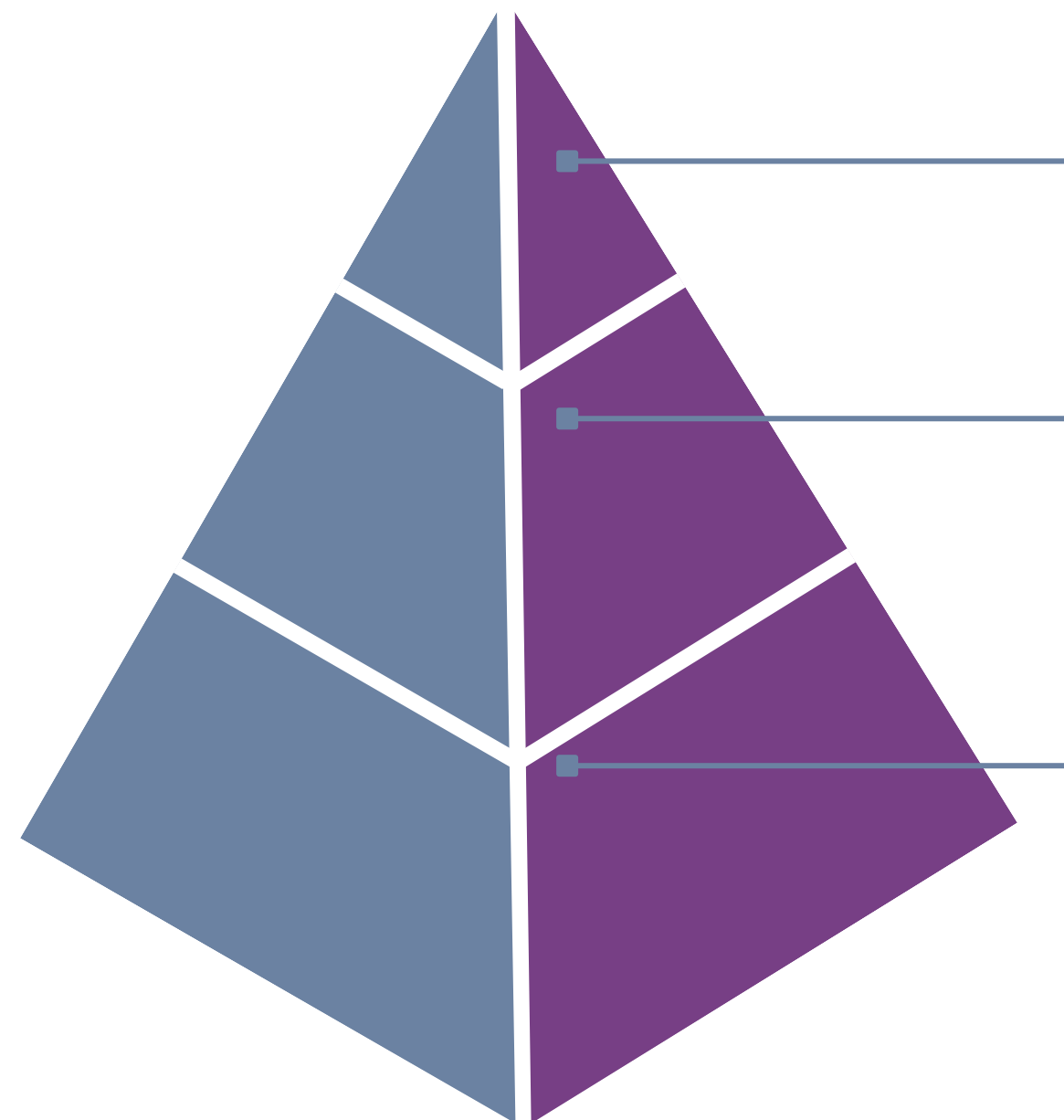
グループ共通理念



**関わるすべての人、
会社を幸せにする**



フリーランス保険組合の価値観



MISSION

必要なときに、必要なものを、必要なだけ提供する

VISION

フリーランスと発注者が、共に支え合い、安心して仕事に向き合える社会を実現する

VALUES

お客様の気持ちを大切にする
お客様の期待を大切にする
お客様の時間を大切にする

04 母団体および設立背景 Our Parent Organization and Founding Backgroundsiness

母団体

団体名：RJC（建設業の一人親方等（労働者災害補償保険法第33条第3号及び第4号に該当する者の特別加入団体としての一人親方労災特別加入事務センターを含む。））

開業：平成4年7月 社会保険労務士事務所を開業

設立：平成11年11月11日 任意団体として活動開始

延会員数：75,482名（2025年8月現在）

事務手数料：当分の間、事務手数料は徴収せず会費のみで運営

設立当初より「特定の業種にかかわらないフリーランス全般の支援のための活動」として、災害防止に係る啓蒙、発注者との契約の重要性、確定申告時の経理処理に係る周知等を行っている。

設立背景

私たちは33年以上にわたり、建設業に従事する一人親方等を対象とした労災保険団体として活動してまいりました。その中で、建設業に該当しない業務に従事する方々——造船、樹木の剪定、ハウスクリーニング、維持管理（消防設備点検、機械保守メンテナンス、エレベーターの定期点検など）、除草・草刈・伐採、販売など——が多数存在する実態に直面してきました。

これらの業務は建設工事に分類されないものの、労災リスクが高く、保険加入の必要性が非常に大きい領域です。私たちはこれまで、こうした方々に対しても災害防止や安全対策に関する啓蒙活動を継続して行ってきました。こうした背景を踏まえ、建設業に限らず幅広いフリーランスの方々が安心して活動できる環境を整備する必要があるとの考えから、本団体を設立いたしました。



フリーランス保険組合

05 相談窓口 Consultation Desk

フリーダイヤル電話対応

専門スタッフによる対応

- フリーダイヤル完備（全国無料）
- 平日9:00～17:30 対応
- 20名以上の専門スタッフが常駐
- 特別加入制度の教育を修了スタッフが対応



オンライン相談の体制

多様なオンライン窓口

- 公式サイトに問い合わせフォームの設置
- 24時間見積りから申込まで可能
- 公式HPのよくある質問を充実



47都道府県 面談可能

使いやすいインターフェース

- 完全予約制で安心相談
- 47都道府県で面談対応可能（シェアオフィス）
- 特別加入制度説明会にも対応



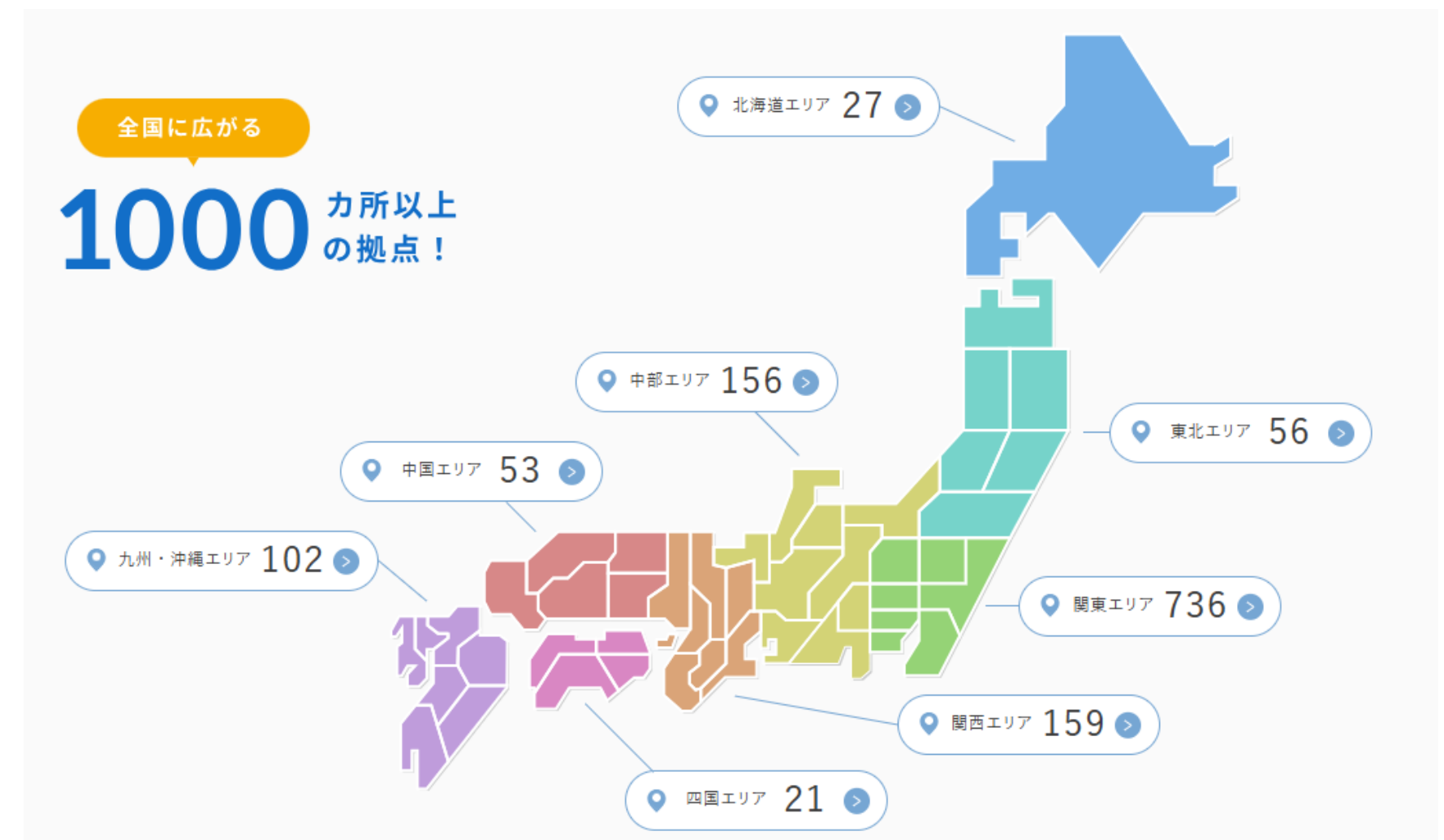
06 全国拠点体制 Nationwide Network of Offices

✓ 47都道府県 対面での対応

対面での相談には、全国1,000か所以上の拠点を持つシェアオフィスを活用。プライバシー配慮、個室も選択可能な環境で相談可能。シェアオフィスでの相談受付は、最寄りの固定オフィスよりスタッフが出張し相談に対応。

全オフィス所在地は以下URLを参照

<https://acrobat.adobe.com/id/urn:aaid:sc:AP:fe97c767-664c-497d-9eec-35dc77e2e273>



07

全国拠点体制

一覧

List of Nationwide Office Locations

☑

シェアオフィス一覧

都道府県	住所		都道府県	住所	
北海道	北海道旭川市3条通7	他24件	京都府	京都府宇治市大久保町平盛65-1	他20件
青森県	青森県弘前市和泉2-7-7	他5件	滋賀県	滋賀県栗東市出庭536	他4件
岩手県	岩手県遠野市新穀町1-11	他9件	大阪府	大阪府茨木市西豊川町4-13	他52件
山形県	山形県山形市幸町2-9 ダイワロイネットホテル1F	他4件	兵庫県	兵庫県伊丹市山田4-8-38	他23件
宮城県	宮城県柴田郡大河原町新南59-1	他16件	奈良県	奈良県橿原市十市町431	他5件
秋田県	秋田県横手市駅西1丁目3-30	他5件	和歌山県	和歌山県岩出市備前50	他4件
福島県	福島県いわき市鹿島町走熊小神山66-2	他7件	岡山県	岡山県岡山市中区高屋308-1	他7件
茨城県	茨城県つくば市稲荷前10-1	他14件	広島県	広島県広島市安佐南区西原9-15-20	他21件
栃木県	栃木県宇都宮市下川俣町78-6	他7件	鳥取県	鳥取県倉吉市山根645-2	他4件
群馬県	群馬県みどり市笠懸町阿左美2823-3	他10件	島根県	島根県出雲市渡橋町754-5	他2件
埼玉県	埼玉県さいたま市浦和区高砂1-1-1	他63件	山口県	山口県宇部市中央町3-16-46	他6件
千葉県	千葉県浦安市入船1-4-1	他55件	徳島県	徳島県徳島市佐古四番町4-15	他4件
東京都	東京都荒川区西日暮里2-19-7	他251件	香川県	香川県丸亀市土器町東8-11	他8件
神奈川県	神奈川県 横浜市中区末広町3-95	他73件	愛媛県	愛媛県松山市千舟町4-3-7	他4件
新潟県	新潟県燕市佐渡5263	他10件	高知県	高知県高知市追手筋1-6-8	他2件
長野県	長野県安曇野市堀金烏川5099-3	他12件	福岡県	福岡県福岡市中央区大名2-9-35	他34件
山梨県	山梨県甲府市上阿原町455-1	他3件	佐賀県	佐賀県佐賀市兵庫南4-332	他2件
岐阜県	岐阜県羽島市舟橋町138-1	他5件	長崎県	長崎県雲仙市小浜町雲仙138-38	他5件
静岡県	静岡県掛川市大池624-3	他24件	熊本県	熊本県宇土市水町50-1	他13件
愛知県	愛知県あま市坂牧坂塩17-1	他38件	大分県	大分県大分市皆春1576-4	他4件
三重県	三重県伊勢市小木町686-5	他12件	宮崎県	宮崎県宮崎市橘通東4-1-4 河北ビル 1F・2F	他5件
石川県	石川県金沢市久安3-362	他6件	鹿児島県	鹿児島県鹿児島市新栄町1-28	他6件
福井県	福井県越前市天王町3番21号	他4件	沖縄県	沖縄県浦添市西洲3-1-1	他11件
富山県	富山県魚津市吉島2-5-23	他6件			

☑

左記のシェアオフィスや各本部での対面
対応も可能

東京本部

〒104-0061

東京都中央区銀座1丁目12番4号 N&E BLD.6F

横浜本部

〒220-0072

神奈川県横浜市西区浅間町1丁目4番3号 ウィザードビル402

大阪本部

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田1丁目2番2号 大阪駅前第2ビル12-12

九州本部

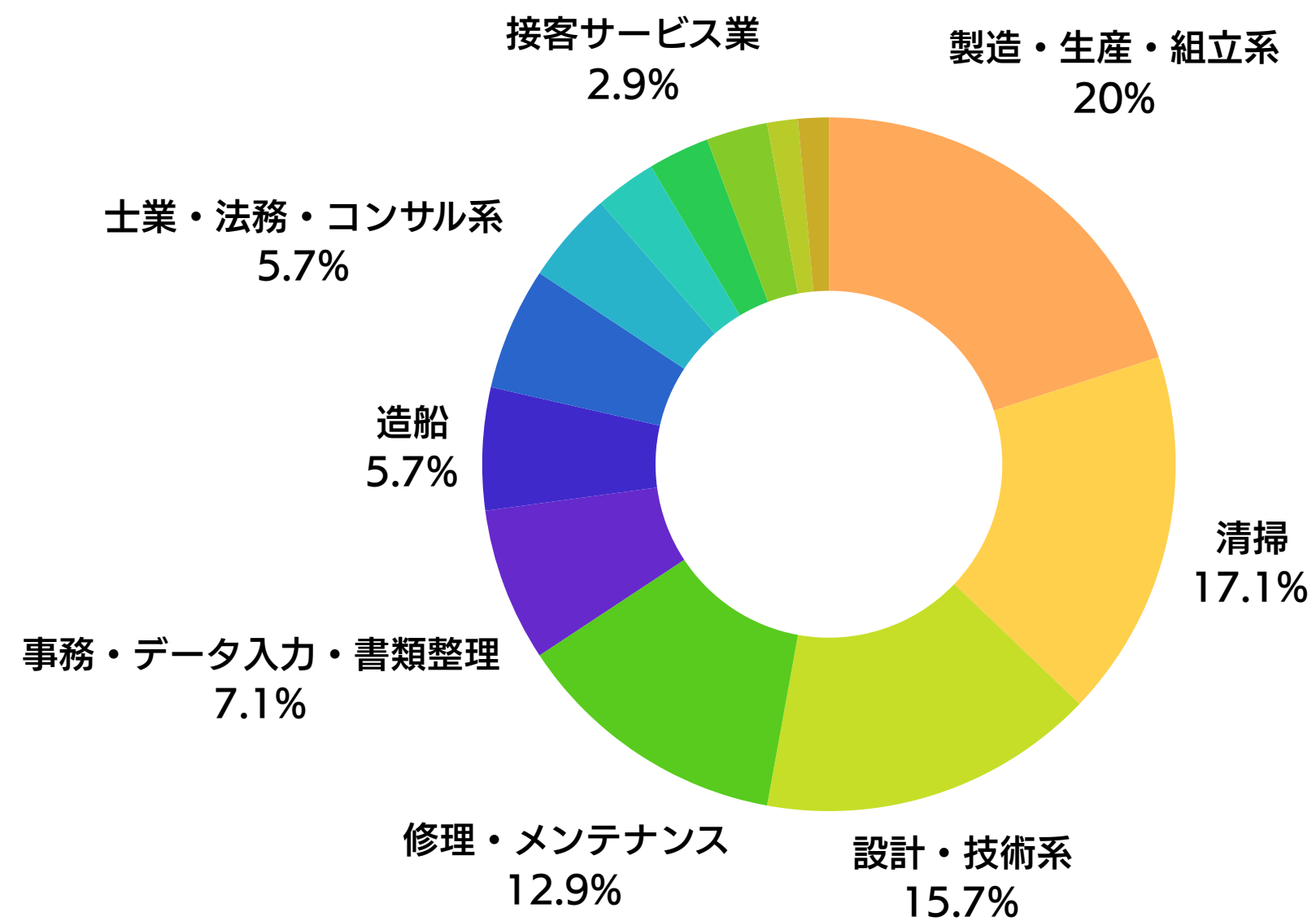
〒812-0011

福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目23番2号ParkFront博多駅前1丁目5F-B

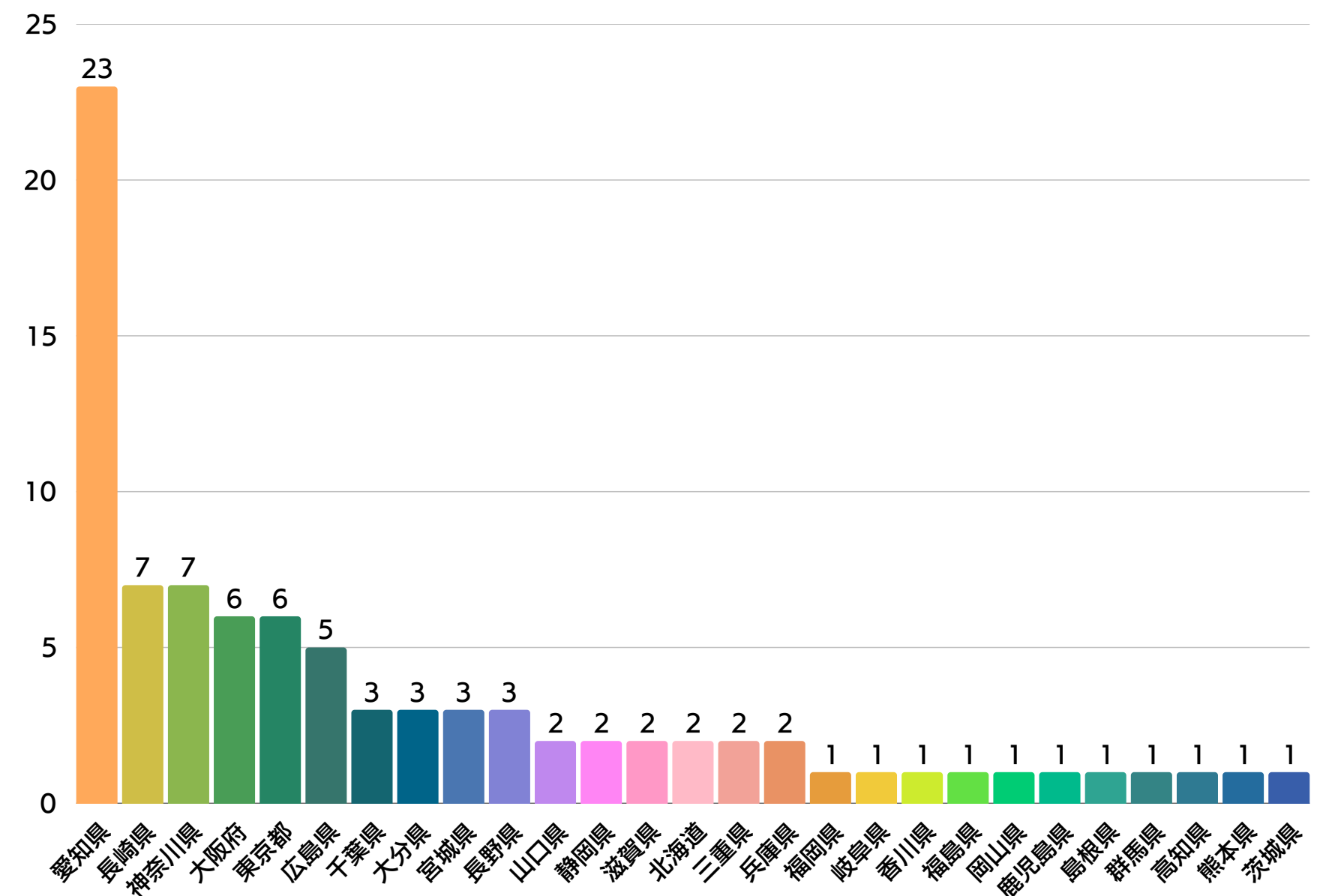
08 加入者の内訳 Breakdown of Subscribers

総数: 89名 (令和7年9月30日時点 労働局承認)
電子申請済件数: 120名 (令和7年9月30日時点)
問い合わせ総件数: 756件 (令和7年9月30日時点)

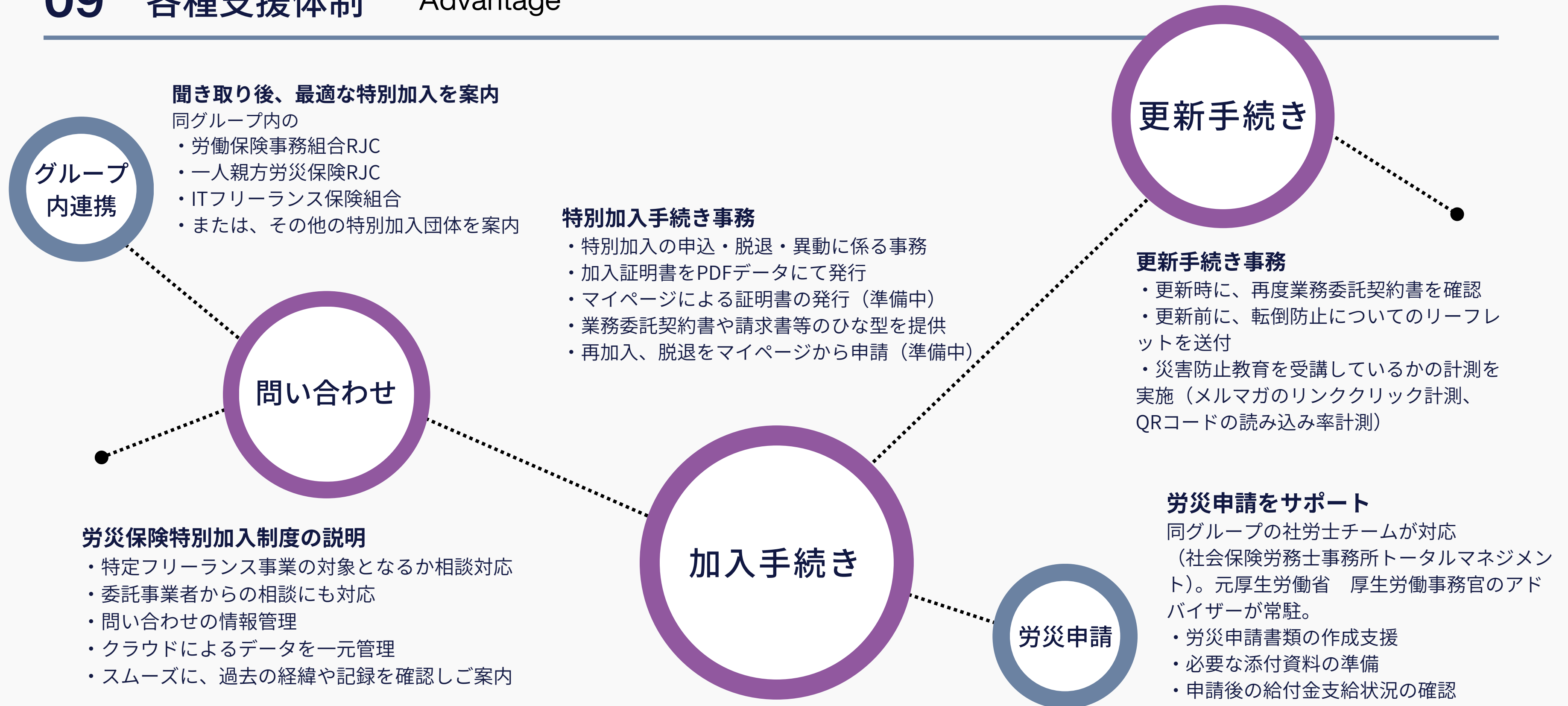
職種別



都道府県別



09 各種支援体制 Advantage



10 母団体を含むこれまでの活動実績

Activities including the parent organization

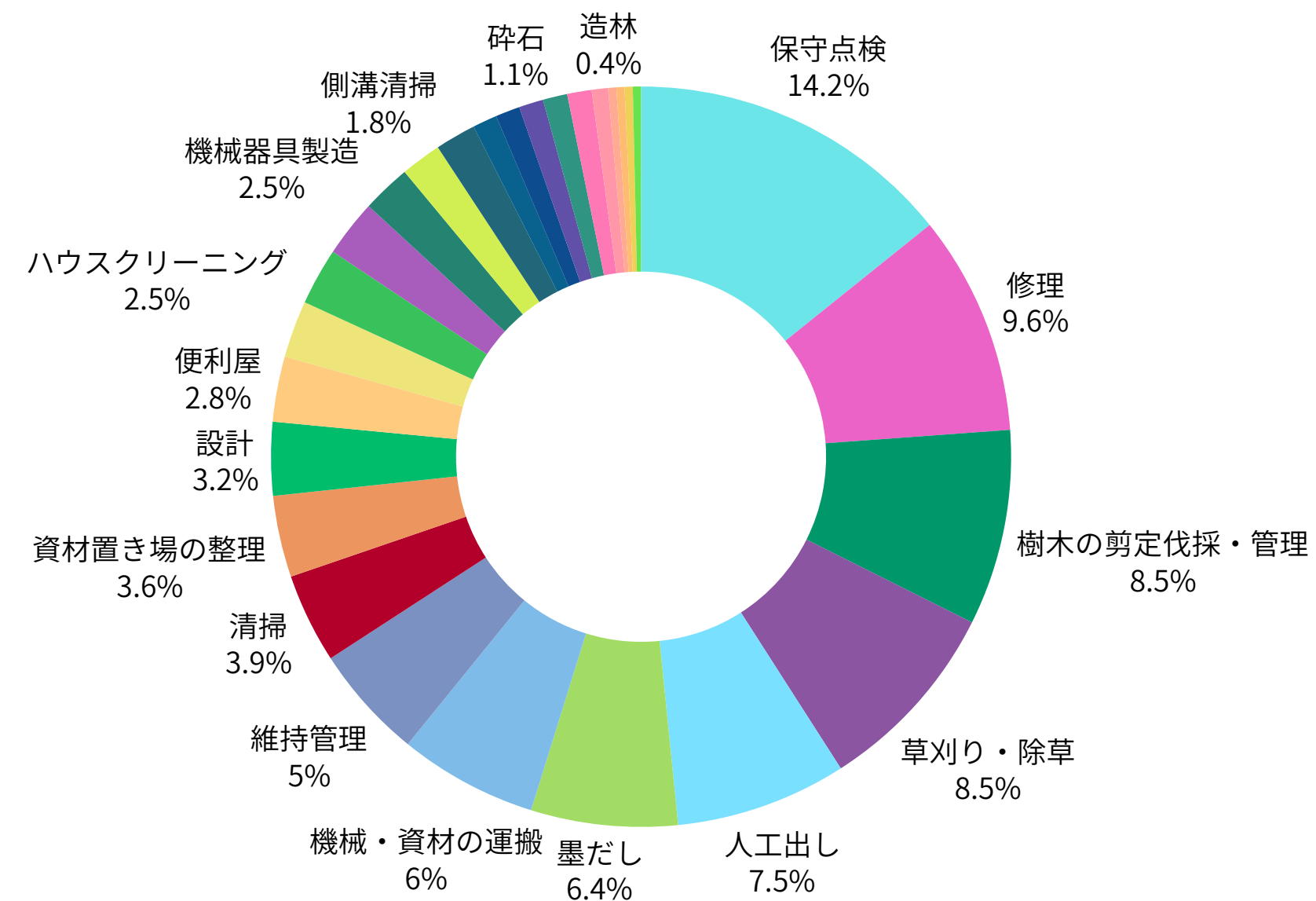
調査概要

- 実施団体：RJC（母団体）
- 対象：建設業を行う一人親方（フリーランス）会員
- 調査方法：メールによるアンケート調査
- 調査内容：建設業以外に行っている特定フリーランス事業（複数回答可）
- 実施日：2024/11/27～28

結 果

- 回答数／配信数：103名／5,824名（回答率 1.8%）
- 建設業に該当しない特定フリーランス事業は 281件（その他を除く）
- 建設業以外の特定フリーランス事業も行うと回答した方の中には、最長20年（2004年10月～）の加入者も在籍。
- 母団体では設立当初（1999年）より延べ70,000人以上に対し、建設業および複数業種にわたる安全衛生啓蒙活動を継続。
- 毎年、研修・資料配信を実施するなどし、建設業以外に特定フリーランス事業を行っている会員に対しても、メールマガジンや資料配布などで広範な安全衛生教育活動を継続的に実施している。

建設業に該当しない特定フリーランス事業
281件（その他を除く）の内訳



11-1 直近の活動実績 Track Record of Activities

会員向け

災害防止研修のオンライン開催

2025年6月18日に質疑応答可能な形式で開催（2025年6月：参加者2名）。よくある災害事例（脚立からの墜落・転落、カッターでの切創など）とその対策について紹介。研修未参加の会員には、メールにてスライドのリンク先を配布予定。



メールマガジンによる情報配信

毎月、会員向けに制度情報や安全対策をわかりやすく配信。母団体では、2022年9月よりフリーランスに関する情報を発信。



転落防止の啓蒙活動

もっとも労災事故で多いのが、「転落・転倒事故」。災害防止のタオルとともにリーフレットを送付。（対象者：更新する会員すべて）



11-2 直近の活動実績 Track Record of Activities

一般の特定受託事業者・業務委託事業者向け

YouTubeで災害防止動画を配信

安全対策や労災知識を学べる動画を公開し、啓蒙を推進。



商工会・商工会議所へのFAX案内

全国の商工会等からの問い合わせを受けて、7月～8月に商工会・商工会議所の約2,000か所へ案内を配信。特別加入制度や加入方法の案内などを配信。



士業団体へのFAX案内

全国の士業関係者からの問い合わせを受けて、7月～8月に士業団体の約200か所へ案内を配信。特別加入制度や加入方法の案内などを配信。



業種別 ランディングページの公開

1月～8月の間に、メンテナンス業・造船業・造園業・社労士・税理士など、問い合わせの多い業種別に情報発信。



SNS広告による啓蒙活動

問い合わせの多い業種別に情報発信。特別加入制度や加入方法の案内などを発信。



12

今後の予定

Plans Going Forward

対象者	活動内容	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
会員全員	災害防止研修のオンライン開催 定期的にオンラインで災害防止研修を開催し、参加者が気軽に受講できる仕組みを整え、安全教育の機会を拡大。												
会員全員	転倒防止啓蒙タオルの発送 災害防止チラシとともに「転倒防止」デザインタオルを発送し、実用的な啓蒙活動として安全意識の定着を図る。												
一般の 特定受託事業者 業務委託事業者	商工会・商工会議所へ制度啓蒙記事の掲載 商工会・商工会議所の会報や広報誌に制度啓蒙記事を掲載し、地域のフリーランスや関係事業者へ制度の理解促進を図る。												
一般の 特定受託事業者 業務委託事業者	業種別のHPを追加 各業種用ページを新設・拡充し、それぞれの業務実態に即した特別加入制度の情報提供を推進する。												

ホームページでのマガジン記事や会員向けメールマガジンを通して、フリーランスに役立つ最新情報を随時発信しています。内容は、労災防止や安全衛生のポイント、制度改正や手続き方法、災害事例の教訓など多岐にわたり、日々の業務に直結する実用的な知識を提供しています。これにより、加入者の安心感を高めるとともに、制度理解と安全意識の定着を促進しています。当組合の災害防止教育は、製造業、メンテナンス・設備、造船、清掃業のフリーランス加入者が多い特性を考慮し、現場での実用性に沿った内容にしています。具体的には、墜落などの具体的事故例を用いた教育を核とし、安全意識低下の主要因となる熱中症や過重労働の予防を教育に組み込むことで、フリーランスの自己管理と災害防止能力の向上を図っています。



<https://www.freelance-hoken.jp/>